



北海道総合計画推進状況報告書の概要

1. 総合計画の性格

- 「北海道総合計画」は、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度までの10年間を計画期間とし、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき策定
- 計画の推進に当たっては、毎年度の政策評価を通じ、重点戦略計画や特定分野別計画などを含めた一体的な推進管理を行っており、策定から3年が経過した本年度、中期的な点検・評価を実施

2. 点検・評価の手法

- 平成28(2016)年度から令和元(2019)年度までの4年間を対象に、知事の附属機関である北海道総合開発委員会の意見を伺いながら実施
- 統計や指標を活用しながら、計画策定後の経済社会情勢の変化や北海道の現状・課題等を明らかにするとともに、生活に関する現状認識など道民意識を把握
- 計画の目標達成に向けた政策展開の推進について、数値目標の達成状況や取組の実績等を踏まえ、今後の方向性を取りまとめ
- 点検・評価の結果は、推進状況報告書として公表

3. 経済社会情勢の変化

- 人口減少と高齢化の急速な進行
 - ・合計特殊出生率は横ばいであり、全国との差は縮まっていない。
 - ・北海道内の転出入状況は、約8,000人の転出超過（日本人のみ）。
- 経済の動向
 - ・小型ロケットや自動走行、Society5.0の進展など、新たな技術を活用した取組が見られる。
 - ・鉄道をはじめとする地域公共交通機関の持続性が課題。
- グローバル化と高度情報化の更なる進展
 - ・TPP11協定や日EU・EPA、日米貿易協定の発効による影響が懸念される。
 - ・新たな在留資格「特定技能」が創設され、外国人の増加が見込まれる。
 - ・SDGsの取組が広がりつつある。
- 環境問題とエネルギー事情の変化
 - ・新エネルギーの導入が進んでいるが、一人当たりCO2排出量は全国よりも高い。
- 大規模自然災害リスクの高まり
 - ・大雨や地震など、大規模自然災害のリスクが高まっている。

4. 道民意識の推移

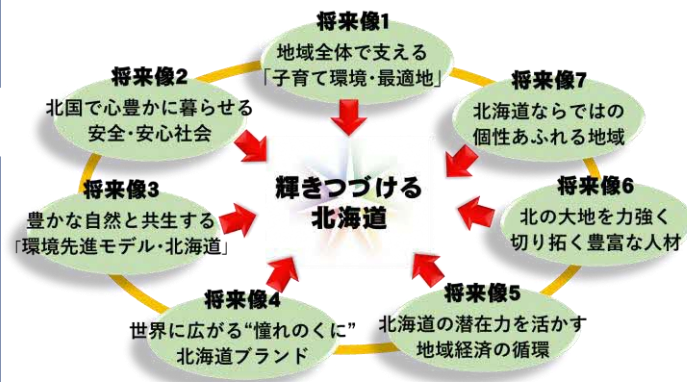
【調査の概要】

調査対象	: 道内に居住する満18歳以上の個人
調査期間	: 令和元(2019)年10～11月
標本数	: 1,500
有効回収数(率)	: 732(48.8%)

【調査結果】

- 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した人が7割超。定住意識はここ30年間、同水準で推移。
- 社会的な関心事項として、「地震や台風などの災害」を挙げた人が前回より大幅増。
- 経済活性化に向けて力を入れるべきこととしては、「食や観光など北海道の特性を生かした産業の振興」や「産業の担い手となる人材育成」の割合が高い。

<総合計画のめざす姿と7つの将来像>



5. 政策の推進状況

○ 一定の成果が出てきている施策がある一方で、引き続き解決すべき課題を有する施策、時代の変化や要請に応える施策などもあり、点検を通じて整理した「点検結果のポイント」（別紙）を踏まえた取組の充実・強化が必要

6. 重点戦略計画の策定・改定など

○ 重点戦略計画（北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画）や特定分野別計画などと一体的に推進することが必要

■ **第2期北海道創生総合戦略の策定**（計画期間：令和2（2020）年度から5年間（令和6（2024）年度）まで）

人口減少対策の中核として、推進期間に政策資源を集中投入する5つの「重点戦略プロジェクト」を設定

■ **北海道強靱化計画の改定**（計画期間：令和2（2020）年度から概ね5年間（令和6（2024）年度）まで）

近年の自然災害から得られた教訓を踏まえ、21のリスクシナリオを設定し、それに対処するための140の施策を展開

○ 公約に掲げられた政策と総合計画の施策との関係を体系的に整理した上で、両者の整合を図りながら、各施策の進捗状況や課題等を取りまとめ

○ 今後の計画推進に当たっての方向性についても、総合計画の施策体系に沿って公約に掲げられた取組を位置付けながら、今後の推進方向を提示

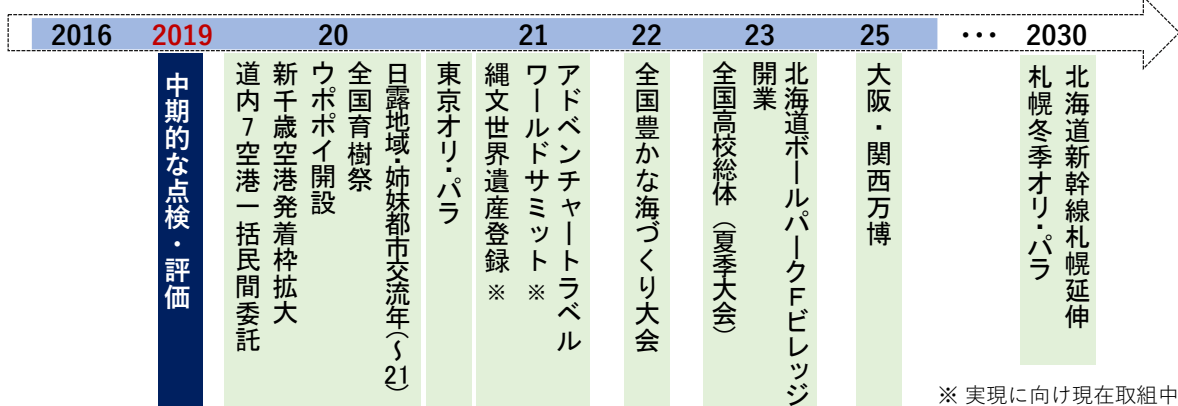
○ 公約や重点戦略計画については、毎年度の政策評価を通じて、総合計画と一体的に推進することにより、実効性を確保

7. 将来を見据えて

○ 高齢者人口の増加や生産年齢人口の減少といった**人口構造の変化は私たちの暮らしに様々な変化を及ぼすもの**と予想

○ 人口減少の状況を直視しつつ、Society5.0社会を実現する新技術や国内外の活力の取り込みといった**様々な可能性を最大限に活かしていく**ことが必要

○ ウポポイの開設や新千歳空港の発着枠拡大、そして2030年度には北海道新幹線の札幌延伸が控えており、こうした**チャンスを確実に捉え、北海道の発展に結びつけていく**ことが必要



8. 本道の可能性

〈本道の潜在力〉

○ 広大な大地や豊富な資源を背景に、これまで我が国の成長を力強く支えてきた。

○ 近年は、豊かな食や自然環境、独自の歴史・文化、首都圏との同時被災リスクの低さ、豊富な自然エネルギーが、更なる価値や強みを付与。

○ 北海道の**価値や強みを更に高める**ことで、北海道の持続的な発展につなげていくことができる。

○ 人口減少や高齢化に伴って**全国で顕在化している諸課題にいち早く直面**。その解決策を全国に発信することで、我が国の持続的な発展に貢献するという**新たな役割**を担うことができる。

○ 新たな役割を担っていくためには、道民一人一人が、それぞれの**可能性に向けた挑戦を続ける**とともに、**道内外の意欲ある方々と力を合わせて**様々な課題の解決に向けて積極的に取り組んでいくことが必要。

9. 計画の推進方向

- 進捗の遅れている施策や重点化を図るべき施策があり、別紙の内容を踏まえた**取組の充実・強化が必要**。
- Society5.0やSDGsなど、**新たな取組が求められるものは計画の方向性と整合しているが、それらを政策展開に反映していくことは、計画推進の実効性を高めるもの**。
- 食や観光、環境といった北海道の強みを活かして、**安全・安心で活力ある地域社会の形成を目指していく計画の方向性は、現時点でも変わるものではない**。
- 将来を見ると、**2030年度には、北海道新幹線の札幌延伸や、現在招致を目指している冬季オリンピック・パラリンピック**といった大きなチャンスが控えており、その間にも、東京2020オリンピック・パラリンピックやウポポイの開設など、**更なる飛躍につなげていくべき様々な好機が到来**。
- **計画後半期は、こうした好機を最大限に活かしながら、北海道の可能性を発揮し、磨き上げることによって、将来に向かって大きな飛躍を遂げるための土台となる、極めて重要な期間**。
- 「北海道・新時代」の創造のためには、**施策間の一層の連携によって相乗効果を高め、新たなステージを切り拓いていくことが必要**。
- そこで、**各施策分野を横断的に俯瞰する視点**として、**Chance（好機）、Challenge（挑戦）、Cooperation（連携）、Creation（創造）の4つの共通視点（4つのC）**を掲げ、**関連施策を効果的に進めることで、本計画を一層強力に推進**。
- また、**具体的な施策推進においては、7つの将来像ごとに、公約に掲げられた政策も踏まえながら、その実現に向けた推進方向及び主な関連施策を示し、各施策の目標実現に向けた取組を加速化**。
- こうした考えのもと、**計画のめざす姿に向けて、本計画を引き続き推進**。

〈4つの共通視点〉

Chance（好機）

新交流時代を捉えた政策展開

- ウポポイ開設や北海道内7空港一括民間委託といった好機を確実に捉えるとともに、**ATWS誘致や縄文世界遺産登録実現**といった新たなチャンスを獲得し、**人・モノ・情報がボーダーレスに交流する拠点を形成していく**。
- 道内の各地域がそれぞれ有する資源や魅力を磨き上げ、**道産食品の更なる輸出拡大やインバウンドの一層の加速化を図っていく**。
- **交通・物流ネットワークの更なる充実や公共交通のシームレス化を戦略的に進めていく**。

Cooperation（連携）

多様な力を結集した地域の創生

- ほっかいどう応援団会議の枠組みを活用するなどして、多様な主体と連携・協働を進め、内外の知恵や活力を取り入れながら、**関係人口の創出をはじめ、魅力あふれる地域づくりを進めていく**。
- **北海道の魅力の戦略的な発信、多文化共生社会の実現**に取り組むなどして、**海外の成長力を取り込み、地域の活力の向上を図っていく**。
- 地域の諸課題を解決し、地域創生につながる**SDGsの達成**に向けた取組を積極的に進めていく。

Challenge（挑戦）

課題解決先進地の実現

- **子育て環境の一層の充実をはじめとする少子・高齢化対策や持続的な交通・物流ネットワークの確保**など、直面する諸課題の解決策を全国に発信するフロントランナーとなることで、我が国の持続的な発展に貢献していく。
- 自然災害が頻発化・激甚化する中、**安全・安心を守る強靱な北海道づくり**に取り組むとともに、**北海道の強みを活かしたバックアップ機能を発揮していく**。
- **豊富に賦存する自然エネルギーの活用を進め、我が国のエネルギー・ミックスに貢献していく**。

Creation（創造）

地域経済を先導する産業の振興

- **北海道Society5.0を実現するAIやIoT、ロボットなどの先端技術の研究開発や社会実装を進めるとともに、航空宇宙産業や健康長寿・医療関連産業など北海道の発展を牽引する産業の育成・振興**に取り組んでいく。
- **農林水産業や食・観光関連産業の一層の連携・振興、地域の経済・雇用を支える中小企業の経営基盤の強化や円滑な事業承継**に取り組んでいく。
- **女性や高齢者など誰もが働きやすい環境づくりを進めるとともに、北海道の将来を担う人材の育成を進めていく**。

〈7つの将来像の実現に向けた推進方向〉

将来像	推進方向	主な関連施策
1	希望をかなえ、安心して生み育てられる子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 希望がかない安心できる出産環境づくり ■ 子どもが健やかに成長できる環境づくり ■ 北海道の将来を創造する若者の育成・支援
2	どこに住んでいても安心して暮らせる北海道の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療・福祉・介護の更なる充実 ■ 地域防災力の強化と北海道の強靱化 ■ 多様な主体の社会参加の更なる促進
3	多様性と可能性を活かした環境先進地の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーの地産地消の推進 ■ エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産拠点の集積 ■ 水素社会の形成促進
4	世界にはばたく「北海道ブランド」の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道ブランドの発信・海外交流の促進 ■ 更なる高みを目指した戦略的な観光施策の推進 ■ 交通ネットワークの確保・利用しやすい環境整備づくり
5	未来の扉を力強く押し開く強靱な経済の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな技術開発の強化 ■ 魅力的な一次産業の創出 ■ 中小・小規模企業の振興
6	新たな発想で挑戦し、未来を牽引する人材育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業人材の育成・確保 ■ グローバル人材の育成 ■ 地元を愛し、健やかな成長を促す教育の推進
7	人がもっと元気に輝く、活力に満ちた地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsの推進 ■ 魅力あふれる地域づくりの推進 ■ 北海道独自の歴史・文化の保存と発信

今後の推進管理

● 計画推進を通じた政策提案力や実行力の強化

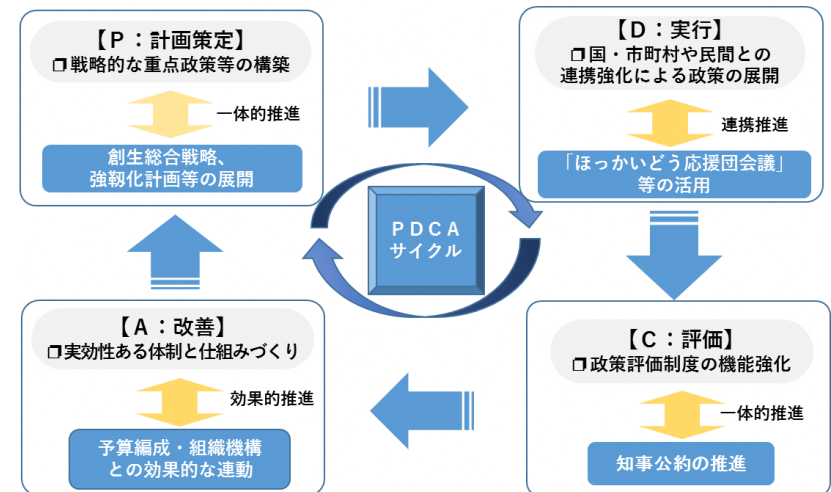
今回の点検結果や今後の経済社会情勢の変化などを踏まえながら、PDCAサイクルを通じた各政策の的確な推進に努め、計画推進を通じた**政策提案力**や**実行力の強化**を図っていく。

● 分野連携による効果的な展開

計画が示している**3つの分野**（「生活・安心」、「経済・産業」、「人・地域」）を**相互に連携**させて**相乗効果**を發揮し、既存概念にとらわれない**新たな発想**で取り組んでいく。

● 公約との一体的な推進

毎年度実施している政策評価を通して、**総合計画と公約を一体的に推進**していく。



〈点検結果のポイント〉

■ 「7つの将来像」の実現に向けた政策の推進状況を総括すると、今後の政策展開に当たっては、次のような点に留意することが必要と考えられます。

将来像	留意すべき点
1 地域全体で支える 「子育て環境・最適地」	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率は全国水準を下回って横ばいのまま推移しています。合計特殊出生率の向上は、施策の効果がすぐに現れるものではないことから、子どもを産みやすく、育てやすい環境づくりに向け、長期的な視点に立って引き続き取組を推進することが必要です。 子育てに対する経済的不安の解消に向け、若年者の雇用や生活の安定化に向けた取組を引き続き推進していくことが必要です。
2 北国で心豊かに暮らせる 安全・安心社会	<ul style="list-style-type: none"> 女性や障がい者、高齢者など、多様な人材の社会参画が進んでおり、こうした動きを引き続き促進していくことが必要です。 医療従事者の地域偏在への対処など、地域における医療・介護体制の維持・充実に向けた取組を引き続き推進することが必要です。 JR北海道の事業範囲の見直しや、生活交通や物流を担う人材の不足など、地域の暮らしや経済を支える交通を取り巻く環境が厳しさを増しており、持続的な交通・物流ネットワークの確保に向けた取組を戦略的に進めていくことが必要です。 近年の自然災害から得られた教訓などを踏まえながら、北海道の強靱化に向けた取組を引き続き推進することが必要です。
3 豊かな自然と共生する 「環境先進モデル・北海道」	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー導入量は、発電分野では順調に推移していますが、新エネルギーは、送電線の容量が不足していることや天候などに左右されて出力が安定しないことが課題となっています。エネルギーの地産地消やエネルギー関連の実証・開発プロジェクトの集積、送電インフラ等の基盤整備を柱に、新エネルギーの開発・導入の促進に取り組んでいくことが必要です。
4 世界に広がる “憧れのくに”北海道ブランド	<ul style="list-style-type: none"> 道外からの観光入込客数は順調に推移していますが、観光客の地域偏在や季節偏在が課題となっています。二次交通の整備や、地域の資源を活かした魅力ある観光商品づくりを進めるとともに、ウポポイの開設や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、アドベンチャートラベルワールドサミットの誘致などを通して、海外の活力を取り込む取組を引き続き推進することが必要です。
5 北海道の潜在力を活かす 地域経済の循環	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業による小型ロケットの開発や積雪寒冷地に対応した自動走行の実用化試験の動きが見られます。技術力や生産性の一層の向上を図り、こうした動きを促進していくことが必要です。 農林水産業について、スマート農業や栽培漁業の推進、CLTの実用化など、持続的な成長に向けた取組が見られるところであり、こうした動きを引き続き支えていくことが必要です。 食品工業は本道の基幹産業の一つですが、安価な輸入加工食品の流入による影響が懸念されています。新たな市場の開拓・販路の拡大、高付加価値化の取組を引き続き推進していくことが必要です。
6 北の大地を力強く切り拓く 豊富な人材	<ul style="list-style-type: none"> 基金を活用した若者の留学支援や、国際理解教育を実施する高等学校の割合の増加など、北海道のグローバル化に対応できる人材の育成が進められており、こうした取組を引き続き推進することが必要です。 北海道の将来を担う子どもたちの学力・体力の向上を引き続き図るとともに、子どもたちが郷土に対する愛着や誇りを抱けるような心の豊かさを育む教育を推進することが必要です。
7 北海道ならではの 個性あふれる地域	<ul style="list-style-type: none"> 地域の個性と魅力を活かしながら多様な主体が連携し、誰一人取り残さない社会の実現に向けた地域づくりを進めていくことが必要です。 北海道への移住についての相談件数は増加していますが、依然として転出超過の状況となっています。移住・定住の取組を引き続き推進することはもちろん、北海道に多様な形で関わる「関係人口」の一層の拡大に向けた取組を推進することが必要です。 地域づくりに意欲的にチャレンジしている方を支援し、業種や地域を越えた重層的なネットワークづくりをコーディネートすることにより、地域が抱える課題を解決し、魅力あふれる地域づくりを推進することが必要です。